

[参考]26年4月1日	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度							
	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳		0~2歳		1号	2号		0~2歳		1号	2号		0~2歳		1号	2号		0~2歳		1号	2号		0~2歳		
				1号	2号	1号	2号		1号	2号	1号	2号		1号	2号	1号	2号		1号	2号								
				教育※2	保育	教育※2	保育		教育※2	保育	教育※2	保育		教育※2	保育	教育※2	保育		教育※2	保育								
量の見込み(a)	-	-	-	11,972	2,472	8,635	6,696	2,441	11,990	2,478	8,643	6,563	2,345	12,222	2,520	8,790	6,330	2,305	12,441	2,558	8,929	6,090	2,267	11,976	2,448	8,576	5,935	2,166
確保方策(b)	-	-	-	11,972	2,472	8,001	4,400	820	11,990	2,478	8,316	4,781	1,145	12,222	2,520	8,696	5,181	1,477	12,441	2,558	9,086	5,614	1,839	11,976	2,448	9,446	5,942	2,071
教育・保育施設	22,392	4,567	763	11,972	2,472	8,001	4,239	737	11,990	2,478	8,316	4,481	941	12,222	2,520	8,696	4,744	1,150	12,441	2,558	9,086	5,049	1,400	11,976	2,448	9,446	5,294	1,560
認定こども園	18	15	2	87	-	330	203	52	1,874	-	990	510	192	3,340	-	1,565	834	346	5,134	-	2,250	1,208	527	6,344	-	2,960	1,663	702
保育所	7,961	4,552	761	-	-	7,671	4,036	685	-	-	7,326	3,971	749	-	-	7,131	3,910	804	-	-	6,836	3,841	873	-	-	6,486	3,631	858
幼稚園※1 (+預かり保育・一時預かり)	14,413	-	-	11,885	-	-	-	-	10,116	-	-	-	-	8,882	-	-	-	-	7,307	-	-	-	-	5,632	-	-	-	-
地域型保育事業	-	-	-	0	0	0	161	83	0	0	0	300	204	0	0	0	437	327	0	0	0	565	439	0	0	0	648	511
小規模保育事業	-	-	-	-	-	-	151	78	-	-	-	279	190	-	-	-	407	302	-	-	-	527	407	-	-	-	599	470
事業所内保育事業	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	11	9	-	-	-	20	20	-	-	-	28	27	-	-	-	39	36
家庭的保育事業	-	11	3	-	-	-	10	5	-	-	-	10	5	-	-	-	10	5	-	-	-	10	5	-	-	-	10	5
需給ギャップ(b-a)	-	-	-	0	0	▲634	▲2,296	▲1,621	0	0	▲327	▲1,782	▲1,200	0	0	▲94	▲1,149	▲828	0	0	157	▲476	▲428	0	0	870	7	▲95

※1 幼稚園については、新制度に移行する園と現行制度に留まる園を区別せずに記載。(27年度は、認定こども園に移行する1園を除き、全園が現行制度に留まる予定。今後、各園の意向等を踏まえて28年度以降の見込みを精査。)

※2 2号認定の「教育」に該当するのは、2号認定に相当する共働き家庭等の子どもが幼稚園を利用する場合であるため、幼稚園の認定こども園移行に伴って、2号認定の「保育」に転換していくことが見込まれる。

I. 現状

- ◎ 小学校就学前児童数は、27年度から31年度までの5年間で、約2,700人減少する見込み。特に0~2歳児の減少が顕著。また、31年度以降も児童数の減少傾向は続くと考えられる。

<推計児童数>

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度→31年度	
0歳	7,664	7,538	7,740	7,422	7,289	7,174	6,859	▲881	(88.6%)
1歳	7,968	7,817	7,893	7,736	7,377	7,219	7,056	▲837	(89.4%)
2歳	8,247	7,957	8,066	7,919	7,731	7,332	7,150	▲916	(88.6%)
3歳	8,150	8,197	7,320	8,121	7,944	7,726	7,287	▲33	(99.5%)
4歳	8,388	8,131	7,583	7,366	8,176	7,969	7,722	139	(101.8%)
5歳	8,632	8,382	8,176	7,626	7,411	8,232	7,994	▲182	(97.8%)
0~5歳計	49,049	48,022	46,778	46,190	45,928	45,652	44,068	▲2,710	(94.2%)

- ◎ 一方、当面、保育需要は高止まりすると見込まれ、特に0~2歳児については、需要と供給に大きなギャップが生じている。
- ◎ 他方、3~5歳における教育需要は現状で充足しており、地域や園ごとに差はあるものの、認可定員ベースでみると、私立幼稚園には余裕が生じている。

<27年度における「量の見込み」と「確保方策」>

	量の見込み	確保方策(案)	需給ギャップ
0歳(3号)	2,441	820	▲1,621
1・2歳(3号)	6,696	4400	▲2,296
3~5歳(2号)	11,107	10473	▲634

<私立幼稚園 園児数等の状況>

	24年度	25年度	26年度
園数	92	92	92
園児数(5月1日時点)(a)	16,088	15,545	14,985
認可定員(b)	21,519	21,519	21,539
充足率(a/b)	74.8%	72.2%	69.6%

II. 確保方策設定の基本方針

- 平成31年4月までに、「量の見込み」に対応する教育・保育の受け皿を確保する。
- 全国的な保育需要のピークが平成29年度末と見込まれることを踏まえ、30年4月までに「量の見込み」の80%を確保する。
- 将来的な就学前児童数の減少を見据え、新たな施設整備は最小限に抑え、主に次の手法により、既存資源を積極的に活用する。
 - 私立幼稚園の認定こども園移行 → 幼児教育のノウハウや優れた施設環境を活用し、保育を必要とする子どもを受入れ
 - 認可外保育施設の認可化 → 認可基準を満たし、より質の高い保育を提供する施設において、保育を必要とする子どもを受入れ
… 市の認証を受けた認可外保育施設(保育ルーム、先取りプロジェクト認定保育施設、グループ型小規模保育)の認可保育所・小規模保育事業への移行を推進する取組み
 - 既存保育所の定員変更・分園設置 → 保育需要が高い地域の保育所の定員増や分園設置により、保育を必要とする子どもを受入れ
 - 事業所内保育事業の地域枠設定 → 事業所内保育施設を有する企業等の協力を得て、従業員以外の地域の子どもを受入れ
- 保育需要の変化への柔軟な対応が可能な地域型保育事業(小規模保育、事業所内保育)の実施を促進する。
- 保育需要は社会・経済情勢に大きく左右されること、また、就学前児童数の実際の推移を反映する必要があることから、中間年度(29年度)を目途に、その時点における「量の見込み」及び「確保方策」の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを行う。

III. 認定こども園について

- ◎ 平成27年度の認定こども園は、以下の7園となる見込み。

<27年度の認定こども園(見込み)>

1	認定こども園(仮称)	所在地	類型	移行前
1	ウイズダムナーサリー	稲毛区園生町787-4	幼保連携型	民間保育園
2	かしの木	緑区おゆみ野2-1-15	地方裁量型	認定こども園(地方裁量型)
3	私立 千葉女子専門学校附属聖	美浜区高洲2-3-24	幼保連携型	私立幼稚園+民間保育園
4	幕張海浜	美浜区幕張西2-7-2	幼保連携型	民間保育園
5	打瀬	美浜区打瀬1-3-5	幼保連携型	民間保育園
6	公立 千城台東第二	若葉区千城台東4-33-1	保育所型	公立保育所
7	幸第三	美浜区幸町1-17-6	保育所型	公立保育所

- ◎ 平成27年度の私立幼稚園からの移行は、1園のみにとどまる見込み。
- ◎ 公立保育所2か所を、モデル的に認定こども園(保育所型)に移行する。
- ◎ 本市としては、既存資源を活用した保育需要への対応(左記Ⅱ-3-①)はもとより、保護者の就労状況等にかかわらず、質の高い幼児教育を提供する観点からも、認定こども園の普及を促進していく必要がある。
- ◎ 確保方策(案)における認定こども園の箇所数は下表のとおり。

<確保方策(案)における認定こども園数>

	■私立幼稚園からの移行					■保育所からの移行				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保連携型	1	10	18	26	35	3	9	14	19	25
幼稚園型	0	4	8	13	17	2	5	10	15	19
計	1	14	26	39	52	5	14	24	34	44

IV. 小規模保育事業・事業所内保育事業について

- ◎ 確保方策(案)における小規模保育事業・事業所内保育事業の箇所数は下表のとおり。

<確保方策(案)における小規模保育事業・事業所内保育事業の箇所数>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小規模保育※	16	32	48	63	72
事業所内保育	0	4	8	11	15
計	16	36	56	74	87

※認可外保育施設が認可を得て小規模保育事業に移行する場合を含む。

V. 確保方策実行に当たっての主な課題

- ① 私立幼稚園の認定こども園移行と0~2歳児の受入を、どのように促進していくか。
- ② 小規模保育事業の新設をどのように促進していくか。また、連携施設をどのように確保していくか。
- ③ 教育・保育の「質」の維持・向上をどのように図っていくか。
- ④ 深刻な保育士不足の中、受け皿の確保に伴って必要となる教育・保育人材をどのように確保していくか。
- ⑤ 特別な支援を必要とする子どもに対する教育・保育の提供を、どのように図っていくか。
- ⑥ 足下の保育需要に応えつつ、将来予想される保育需要の減少局面の到来に、どのように備えるか。

※ 詳細は、今後の精査や国の動向等により修正する可能性があります。

3. 稲毛区

	[参考]26年4月1日			27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳		
				2号		3号			1号		2号			1号		2号			1号		2号			1号		2号		
				教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2
量の見込み(a)	-	-	-	2,181	354	1,508	1,028	380	2,127	346	1,471	998	369	2,134	347	1,476	971	362	2,150	349	1,486	948	353	2,104	342	1,455	931	336
確保方策(b)	-	-	-	2,181	354	1,336	747	140	2,127	346	1,366	777	162	2,134	347	1,401	821	196	2,150	349	1,481	892	245	2,104	342	1,546	935	272
教育・保育施設	3,781	760	127	2,181	354	1,336	720	129	2,127	346	1,366	742	144	2,134	347	1,401	770	164	2,150	349	1,481	825	199	2,104	342	1,546	865	224
認定こども園	0	0	0	9	-	27	18	5	182	-	62	35	15	335	-	157	88	35	682	-	257	143	60	1,154	-	392	218	95
保育所	1,341	760	127	-	-	1,309	702	124	-	-	1,304	707	129	-	-	1,244	682	129	-	-	1,224	682	139	-	-	1,154	647	129
幼稚園※1 (+預かり保育・一時預かり)	2,440	-	-	2,172	-	-	-	-	1,945	-	-	-	-	1,799	-	-	-	-	1,468	-	-	-	-	950	-	-	-	-
地域型保育事業	-	-	-	0	0	0	27	11	0	0	0	35	18	0	0	0	51	32	0	0	0	67	46	0	0	0	70	48
小規模保育事業	-	-	-	-	-	-	27	11	-	-	-	35	18	-	-	-	51	32	-	-	-	67	46	-	-	-	67	46
事業所内保育事業	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	3	2
家庭的保育事業	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0
需給ギャップ(b-a)	-	-	-	0	0	▲172	▲281	▲240	0	0	▲105	▲221	▲207	0	0	▲75	▲150	▲166	0	0	▲5	▲56	▲108	0	0	91	4	▲64

<推計児童数>

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度→31年度
0歳	1,155	1,220	1,213	1,176	1,150	1,127	1,073	▲140 (88.5%)
1歳	1,278	1,188	1,273	1,236	1,200	1,176	1,157	▲116 (90.9%)
2歳	1,384	1,261	1,332	1,292	1,259	1,224	1,201	▲131 (90.2%)
3歳	1,355	1,393	1,264	1,346	1,310	1,282	1,247	▲17 (98.7%)
4歳	1,336	1,345	1,312	1,276	1,360	1,329	1,306	▲6 (99.5%)
5歳	1,475	1,329	1,467	1,322	1,287	1,374	1,348	▲119 (91.9%)
0~5歳計	7,983	7,736	7,861	7,648	7,566	7,512	7,332	▲529 (93.3%)

<27年度における「量の見込み」と「確保方策」>

	量の見込み	確保方策(案)	需給ギャップ
0歳(3号)	380	140	▲240
1・2歳(3号)	1,028	747	▲281
3~5歳(2号)	1,862	1,690	▲172

<確保方策(案)における認定こども園数>

■私立幼稚園からの移行

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保連携型	0	0	1	3	5
幼稚園型	0	1	1	1	2
計	0	1	2	4	7

■保育所からの移行

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保連携型	1	2	3	4	5
保育所型	0	0	1	1	1
計	1	2	4	5	6

<確保方策(案)における小規模保育事業・事業所内保育事業の箇所数>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小規模保育※	3	4	6	8	8
事業所内保育	0	0	0	0	1
計	3	4	6	8	9

※認可外保育施設が認可を得て小規模保育事業に移行する場合を含む。

4. 若葉区

	[参考]26年4月1日			27年度					28年度					29年度					30年度					31年度				
	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳			3~5歳		0~2歳		
				2号		3号			1号		2号			1号		2号			1号		2号			1号		2号		
				教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2	保育	1・2歳	0歳		1号	教育※2
量の見込み(a)	-	-	-	1,558	417	1,239	1,098	363	1,580	423	1,257	1,019	319	1,581	423	1,256	890	303	1,513	405	1,203	778	288	1,254	336	998	704	265
確保方策(b)	-	-	-	1,558	417	1,184	578	98	1,580	423	1,224	624	137	1,581	423	1,264	678	188	1,513	405	1,304	729	237	1,254	336	1,384	782	269
教育・保育施設	3,284	617	86	1,558	417	1,184	551	88	1,580	423	1,224	581	113	1,581	423	1,264	611	143	1,513	405	1,304	646	178	1,254	336	1,384	696	208
認定こども園	0	0	0	0	-	0	30	5	211	-	155	70	25	433	-	235	110	45	505	-	305	145	60	758	-	445	285	100
保育所	1,179	617	86	-	-	1,184	521	83	-	-	1,069	511	88	-	-	1,029	501	98	-	-	999	501	118	-	-	939	411	108
幼稚園※1 (+預かり保育・一時預かり)	2,105	-	-	1,558	-	-	-	-	1,369	-	-	-	-	1,148	-	-	-	-	1,008	-	-	-	-	496	-	-	-	-
地域型保育事業	-	-	-	0	0	0	27	10	0	0	0	43	24	0	0	0	67	45	0	0	0	83	59	0	0	0	86	61
小規模保育事業	-	-	-	-	-	-	21	7	-	-	-	37	21	-	-	-	61	42	-	-	-	77	56	-	-	-	77	56
事業所内保育事業	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	3	2
家庭的保育事業	-	8	3	-	-	-	6	3	-	-	-	6	3	-	-	-	6	3	-	-	-	6	3	-	-	-	6	3
需給ギャップ(b-a)	-	-	-	0	0	▲55	▲520	▲265	0	0	▲33	▲395	▲182	0	0	8	▲212	▲115	0	0	101	▲49	▲51	0	0	386	78	4

<推計児童数>

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度→31年度
0歳	1,046	1,103	1,118	984	934	888	819	▲299 (73.3%)
1歳	1,121	1,056	1,148	1,053	901	836	758	▲390 (66.0%)
2歳	1,197	1,144	1,184	1,112	988	818	738	▲446 (62.3%)
3歳	1,140	1,171	1,030	1,176	1,075	921	734	▲296 (71.3%)
4歳	1,197	1,138	1,069	1,023	1,169	1,038	853	▲216 (79.8%)
5歳	1,192	1,195	1,115	1,061	1,016	1,162	1,001	▲114 (89.8%)
0~5歳計	6,893	6,807	6,664	6,409	6,083	5,663	4,903	▲1,761 (73.6%)

<27年度における「量の見込み」と「確保方策」>

	量の見込み	確保方策(案)	需給ギャップ
0歳(3号)	363	98	▲265
1・2歳(3号)	1,098	578	▲520
3~5歳(2号)	1,656	1,601	▲55

<確保方策(案)における認定こども園数>

■私立幼稚園からの移行

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保連携型	0	1	2	3	6
幼稚園型	0	1	2	2	3
計	0	2	4	5	9

■保育所からの移行

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保連携型	0	1	2	3	3
保育所型	1	1	1	1	1
計	1	2	3	4	4

<確保方策(案)における小規模保育事業・事業所内保育事業の箇所数>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小規模保育※	2	4	7	9	9
事業所内保育	0	0	0	0	1
計	2	4	7	9	10

※認可外保育施設が認可を得て小規模保育事業に移行する場合を含む。

◎ 6区中で、最も児童数の減少が顕著。
(27年度→31年度で、1,761人、73.6%まで減少見込み。)

◎ 保育需要の減少を見据えた受け皿拡充が必要。

※ 詳細は、今後の精査や国の動向等により修正する可能性があります。

